

事業概況 (平成30年9月分結果の概要)

保険給付

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年9月末現在における保険給付支払総額は3,729億円で、前年同期に比べて1.6%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,761億円で47.2%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,250億円で33.5%を占めている。以下、休業補償給付が13.1%、障害補償一時金が3.9%、遺族補償一時金が1.0%、介護補償給付が0.8%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.1%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が11.6%増、療養補償給付が6.4%増、葬祭料が4.9%増、休業補償給付が3.1%増、遺族補償一時金が0.5%増、障害補償一時金が0.4%増となっているのに対し、年金等給付が1.7%減、介護補償給付が1.6%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成29年度 29年9月末			平成30年度 30年9月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	366,902,864	100.0	△ 0.3	372,879,350	100.0	1.6
療養補償給付	117,505,567	32.0	2.4	125,019,621	33.5	6.4
休業補償給付	47,301,026	12.9	△ 1.8	48,760,274	13.1	3.1
障害補償一時金	14,478,938	3.9	△ 4.8	14,535,112	3.9	0.4
遺族補償一時金	3,738,208	1.0	8.6	3,756,626	1.0	0.5
葬祭料	969,787	0.3	△ 2.3	1,017,461	0.3	4.9
介護補償給付	3,206,828	0.9	△ 1.4	3,156,111	0.8	△ 1.6
年金等給付	179,219,923	48.8	△ 1.3	176,095,508	47.2	△ 1.7
二次健康診断等給付	482,588	0.1	2.7	538,637	0.1	11.6

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が1,132億円で30.4%、「建設事業」が1,051億円で28.2%、「製造業」が903億円で24.2%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が3.7%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が5.8%増、「漁業」が3.9%増、「運輸業」が2.8%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2.2%増、「船舶所有者の事業」が2.1%増、「製造業」が0.6%増となっているのに対し、「鉱業」が7.2%減、「林業」が3.6%減、「建設事業」が0.6%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成29年度 29年9月末			平成30年度 30年9月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	366,902,864	100.0	△ 0.3	372,879,350	100.0	1.6
林業	6,757,353	1.8	△ 6.1	6,514,872	1.7	△ 3.6
漁業	1,112,848	0.3	△ 13.4	1,156,543	0.3	3.9
鉱業	14,871,474	4.1	△ 3.5	13,797,641	3.7	△ 7.2
建設事業	105,682,209	28.8	△ 1.1	105,061,696	28.2	△ 0.6
製造業	89,746,647	24.5	△ 1.2	90,268,964	24.2	0.6
運輸業	39,158,148	10.7	0.1	40,265,566	10.8	2.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	930,852	0.3	8.2	951,595	0.3	2.2
その他の事業	107,061,706	29.2	2.1	113,247,702	30.4	5.8
船舶所有者の事業	1,581,626	0.4	△ 2.6	1,614,771	0.4	2.1

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が957億円で54.4%と最も大きく、次いで障害補償年金が663億円で37.7%、傷病補償年金が141億円で8.0%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が583億円で33.1%、「製造業」が502億円で28.5%、「その他の事業」が344億円で19.5%となっている。以下、「運輸業」が10.7%、「鉱業」が5.3%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	平成30年度 30年9月末現在				
	障害補償 年 金	遺族補償 年 金	傷病補償 年 金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	66,308,566	95,725,234	14,061,708	176,095,508	100.0
林業	950,028	2,174,749	153,234	3,278,011	1.9
漁業	173,501	563,223	37,681	774,405	0.4
鉱業	858,989	6,631,116	1,909,021	9,399,126	5.3
建設事業	18,495,374	34,649,305	5,152,792	58,297,471	33.1
製造業	24,705,414	22,838,246	2,689,411	50,233,071	28.5
運輸業	6,972,080	10,782,771	1,128,765	18,883,616	10.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	113,732	342,066	42,153	497,951	0.3
その他の事業	13,928,910	17,525,909	2,934,184	34,389,003	19.5
船舶所有者の事業	110,537	217,849	14,467	342,853	0.2
構成比	37.7%	54.4%	8.0%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年9月末現在における保険料徴収決定済額は8,384億円で、前年同期に比べて1.1%減となっている。保険料収納済額は3,666億円で、前年同期に比べて0.5%減となっている。また、収納率についてみると43.7%となっており、前年同期に比べて0.3ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が4,055億円で48.4%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,717億円で20.5%「製造業」が1,610億円で19.2%を占めている。以下、「運輸業」が8.9%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成29年度 29年9月末	平成30年度 30年9月末	構成比	対前年 同期 増減率	平成29年度 29年9月末	平成30年度 30年9月末	構成比	対前年 同期 増減率	平成29年度 29年9月末	平成30年度 30年9月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	847,877,745	838,390,190	100.0	△ 1.1	368,387,581	366,610,565	100.0	△ 0.5	43.4	43.7
林 業	5,218,985	5,265,982	0.6	0.9	2,359,964	2,407,587	0.7	2.0	45.2	45.7
漁 業	1,977,502	1,943,532	0.2	△ 1.7	816,066	815,716	0.2	0.0	41.3	42.0
鉱 業	2,816,952	2,734,278	0.3	△ 2.9	977,125	990,887	0.3	1.4	34.7	36.2
建 設 事 業	176,542,801	171,665,030	20.5	△ 2.8	80,662,439	78,738,015	21.5	△ 2.4	45.7	45.9
製 造 業	161,818,335	161,047,814	19.2	△ 0.5	63,846,179	64,591,034	17.6	1.2	39.5	40.1
運 輸 業	73,987,606	74,334,116	8.9	0.5	26,977,939	27,416,101	7.5	1.6	36.5	36.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,342,527	2,248,745	0.3	△ 4.0	930,965	852,486	0.2	△ 8.4	39.7	37.9
そ の 他 の 事 業	409,189,262	405,513,392	48.4	△ 0.9	185,940,268	185,172,354	50.5	△ 0.4	45.4	45.7
船舶所有者の事業	13,983,775	13,637,301	1.6	△ 2.5	5,876,636	5,626,385	1.5	△ 4.3	42.0	41.3